

平成 14 年 10 月 29 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
代表者 取締役社長 原 精二
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)
問合せ先 人事総務本部 総務部長
鈴村 慎一郎
(TEL 03 - 5252 - 3261)

人員の適正化による経営体質の改善について

当社は、現下の厳しい経営環境を克服するための経営体質改善策の一環として、早期退職・転職支援制度の拡充展開を進めてきましたが、今般それによる業績への影響がほぼ見通せることとなりましたので、その概要について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 早期退職・転職支援制度の拡充展開の経緯・理由等

当社を取り巻く事業環境は、これまでの主力であった電線・ケーブル市場が縮小していることに加え、これからの成長分野として、ここ数年間に亘り注力してきました IT 関連市場も、米国市場を中心に大きく落ち込んでいることから、未曾有の厳しい状況におかれております。

このような厳しい環境のなか、早期退職・転職支援制度を拡充することで、市場規模に合わせた人員の適正化をスピーディーに実現し、経営体質の改善を図ろうとするものです。

これにより、平成 15 年 3 月末日までに、連結ベースで約 700 名、単独ベースで約 500 名の社員が本制度の利用により減少する見込みです。

2. 業績への影響

当社は、早期退職・転職支援制度の実施に伴い発生した早期退職加算費用を、特別損失として、下記のとおり計上しております。

また、人員の適正化が図られることで削減される固定費の予想額は、下記のとおりです。

	特別損失計上額		削減できる固定費額	
	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期 (予想)	平成 15 年 3 月期 (予想)	平成 16 年 3 月期 (予想)
連結	16 億円	53 億円	27 億円	60 億円
単独	9 億円	40 億円	20 億円	45 億円

なお、上記特別損失を織り込んだ平成 15 年 3 月期中間決算および平成 15 年 3 月期業績予想については、平成 14 年 10 月 28 日に発表しております。

以上

.....
なお、発表後 12 時間が経過する時点(2002 年 10 月 30 日午前 0 時 00 分)までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条及び同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者又は第一次情報受領者となりますので、十分ご注意ください。
.....